



申請日 令和 年 月 日

申請者 〒

住所
(印鑑証明書又は印鑑登録証明書に記載の住所を記入してください。)

氏名
(印鑑証明書又は印鑑登録証明書に記載の氏名(法人は、法人名及び代表者職・氏名)を記入してください。)

法人番号 生年月日 年 月 日
(印鑑証明書又は印鑑登録証明書の記載の法人番号<法人>又は生年月日<個人>を記入してください。)

電話 自宅・店舗 () 携帯 ()

公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業補助金交付申請書 兼 記載情報等の誓約及び同意書

公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業補助金(以下「燃料費補助金」という。)の交付を受けたいので、公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業補助要綱(令和4年10月27日付4生消生第344号、以下「要綱」という。)第7の規定に基づき、下記1のとおり、交付申請します。
また、この交付申請に当たり、下記2の事項について誓約及び同意いたします。

記

1 燃料費補助金交付申請

(1) 浴場名(営業許可証の名称及び所在地)

[Blank box for bath name and address]

(2) 交付申請額(詳細は要綱別表参照)

A: 燃料費の実支払額(月額)(以下「燃料費(月額)」という。)

次の(A)又は(B)のいずれかを選択し、燃料費(月額)等を記入してください。

どちらかを選択

(A) 申請日と同月又はその直近前月の燃料費(月額)【領収書等(写)添付必須】

[Form for A: Fuel fee payment amount]

(B) 直近の燃料費補助金交付申請時の燃料費(月額)【領収書等(写)添付省略可】

[Form for B: Fuel fee at application time]

※(B)を選択する場合は、次の項目にすべて該当する必要があります。

① 直近の燃料費補助金交付申請に基づく補助金額確定書の実績

[Form for ①: Confirmation of subsidy amount]

※前年度申請者は、補助額が456,000円(上限)だったものに限る(今年度申請者は金額不問)。

② 提出日現在、直近の燃料費補助金交付申請時から使用燃料の変更がない(直近申請時と同じ燃料を使っている。)

③ 提出日現在、申請月又はその直近前月の燃料費(月額)が24,000円以上である。

B: 他自治体からの燃料費補助金に相当する補助金額(申請日と同月又はその直近前月のもの)

※都への申請時点で補助金額が確定しているものが対象です。補助金額が1月毎に定められていない場合、1か月分の相当額を算出してください(例:四半期毎5万円の場合、1か月当たり1万6千円【※千円未満切捨て】)。

※燃料費単独の補助金のみ対象(燃料費以外を含んだ補助金(物価高騰に伴う運営費補助等)は対象外)

[Form for B: Subsidy amount from other municipalities]

C: {(A(A)又はA(B)) - B} 計算の基礎となる1か月当たりの金額

[Form for C: Calculation basis amount]

D: 休業期間の有無(令和5年10月1日から令和6年3月末までにおける1か月以上の休業)

[Form for D: Business closure period]

E: (C [限度額24,000円/月] × (6か月 - Dの休業月数)) 交付申請額(千円未満切捨て)

[Form for E: Final subsidy amount]

(3) 添付書類(詳細は要綱第7の規定を参照)

別添のとおり

裏面もあります。

(事務局使用欄)

領収証等 営業許可書 印鑑証明書

確定申告書 BS PL 【決算月 月】

◆修正ペン・修正テープは使用しないでください(使用不可)。◆誤字や誤記は、訂正印(二重線の上に実印押印)により訂正してください。

2 誓約及び同意事項

次の(1)から(4)までの事項に違反又は相違があり、要綱第10の規定により燃料費補助金の交付決定の取消しを受けた場合において、要綱第13の規定に基づき補助金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

(1) 1 燃料費補助金交付申請に記載した情報等について

ア 申請者は、申請日現在において、1に記載した情報が事実と相違がないことをここに誓約します。

イ 知事が必要と認めた場合には、1(2)Bに記載された内容が事実であるか否かの確認(正確な額の把握を含む。)のため、この申請に係る公衆浴場が所在する行政庁(区役所又は市役所)へ照会がなされることに同意いたします。

ウ 当該行政庁からの求めがあった場合には、次の書類を当該行政庁へ提供することに同意いたします。

(ア) 要綱第8 1の規定に基づく補助金交付決定書(別記第2号様式)又は通知書(別記第3号様式)の写し

(イ) 要綱第10 2の規定に基づく交付決定取消通知書(別記第4号様式)の写し

(ウ) 要綱第12の規定に基づく補助金額確定書(別記第6号様式)の写し

(2) 経営継続期間(要綱第4 1(1))について

ア 補助事業に係る公衆浴場は、燃料費補助金の申請日から申請年度の3月末(令和6年3月31日)まで経営を継続することをここに誓約します。

イ アの期間内に補助事業に係る公衆浴場の営業を廃止又は休業しようとするときは、速やかに廃業届(第7号様式)又は休業届(第8号様式)を提出します。

(3) 納税状況(要綱第4 1(2))について

ア 申請者は、申請日現在において、事業税及び都民税を現に滞納していないことをここに誓約します。

イ 知事が必要と認めた場合には、燃料費補助金の交付の決定に必要な範囲で、事業税の納税状況を照会し確認することに同意いたします。

(4) 暴力団員等(要綱第4 2)への非該当について

ア 申請者(法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が、要綱第4 2に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことをここに誓約します。

イ 知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

※「暴力団員等」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

3 その他特記事項

--

4 振込先

本件申請に基づき、今後東京都から私に支払われる燃料費補助金は口座振替により受領することを希望します。ついては、下記の口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農業協同組合 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 信用金庫	金融機関 コード						
支店名	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店	支店コード						
種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号 (右詰め)						
口座名義人 カタカナ (※)	【通帳の表紙を1ページめくった中表紙の見開きのカタカナで記載のもの】							

※ 振込先の口座は申請者ご本人の口座に限ります(法人の場合は当該法人の口座に限ります。)

◆修正ペン・修正テープは使用しないでください(使用不可)。◆誤字や誤記は、訂正印(二重線の上に実印押印)により訂正してください。